

平成31年3月28日

お客様 各位

亀有信用金庫

個人事業主のお客様が口座を開設していただく際のお手続きについて

平素は当金庫をご利用いただき誠にありがとうございます。

当金庫では、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策の一環として、個人事業主のお客様に預金口座を開設して頂く際には、下記の「公的書類等」による確認および事業内容、預金口座の利用目的等についてお尋ねしております。

お客さまにはご不便、お手数をおかけしますが、何卒、ご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

記

1. 確認させていただく公的書類（以下のすべてが必要です。）

- ・本人確認書類（マイナンバーカード、運転免許証等）
- ・個人番号確認書類（本人確認書類にマイナンバーの記載ない場合）
- ・（別紙）個人事業主が事業を営んでいることを証明する書類一覧に記載の書類から一点以上の書類

※ ご提出頂いた書類はすべてコピー（写し）をとらせて頂きます。なお、コピーはご返却いたしません。

※ 口座の開設にはご印鑑（お届印）が必要です。

2. 事業内容等についてお尋ねします。

- ・事業に係る商品・サービス等、具体的な説明をお願いします。
- ・お尋ねした結果、追加で書類の提示をお願いすることがあります。
- ・事業所へ訪問し、事業の内容について確認させて頂くことがあります。
- ・ホームページをお持ちの場合は内容を確認させて頂きます。
- ・総合的判断により口座開設をお断りすることがあります。
- ・後日、事業内容・口座の利用目的等、ご申告内容の相違等が判明した場合、口座のご利用を制限させて頂く場合があります。

※ ご不明な点がございましたら、窓口までお問い合わせ下さい。

以 上



(別紙) 個人事業主が事業を営んでいることを証明する書類一覧

一覧表に掲載している書類の中で『以下の条件を満たしているもの』をご用意ください。

- | | |
|-----------------------------|-----------------------------|
| (1) 屋号、住所、代表者の記載があること | (2) 行政機関の鮮明な発行印および発行日付があること |
| (3) 有効期限の記載がある場合、有効期限内であること | (4) 有効期限の記載がない場合、最新のものであること |

(1) 税務関連

納税証明書
 青色または白色申告書
 所得税青色申告承認申請書
 所得税青色申告書決算書(一般用)
 収支内訳書(一般用)(白色申告書)
 消費税の確定申告書
 国税 電子申告・納税(e-Tax)「受信通知」及び「申告データ出力分」

(2) 労働保険等関連

労働保険の概算保険料申告書(有期事業)
 労働保険の概算・確定保険料申告書
 労働保険/厚生年金保険の算定基礎届総括表・算定基礎届総括表附表
 健康保険/厚生年金保険の算定基礎届総括表・算定基礎届総括表附表
 労働保険事務組合認可通知書
 労働保険事務組合認可通知書記載事項等変更届
 労働保険事務組合保険料申告書内訳総括表

(3) 行政機関が発行した事業に関わる認可証等

個人事業の開廃業等届出書
 個人事業開始申告書
 個人事業開業届出済証明書
 経営事項審査の結果通知書
 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書
 公共工事の前払金保証事業に関する法律(S27年6月12日法律第184号)第2条1項に定める契約書

(4) 行政機関が発行する証明書、領収書等

営業証明書
 所在証明書
 社会保険料の領収書
 労働保険の領収書
 特許料の年金領収書

(5) 建設、運輸等の事業に係わる申請書等

建設業の許可申請書または通知
 測量業者登録申請書または通知
 建築士事務所登録申請書または通知
 (産業廃棄物および一般廃棄物)収集運搬業許可申請書または通知
 (産業廃棄物および一般廃棄物)処分(処理)業許可申請書または通知
 貨物自動車運送事業業許可申請書または通知
 貨物運送取扱事業許可申請書または通知
 一般旅客自動車運送事業許可申請書または認可証
 特定旅客自動車運送事業許可申請書または認可証
 建設コンサルタント現況報告書
 地質調査業者現況報告書
 補償コンサルタント現況報告書

(6) 資格証明書等

日本弁護士会が発行する弁護士登録簿の登録事項に関する証明書
 各都道府県弁護士会が発行する会員証明書
 日本行政書士会連合会が発行する登録事項証明書
 測量業者登録証明書
 建築士事務所登録証明書
 土地家屋調査士登録証明書
 計量証明事業者登録証明書
 不動産鑑定業社登録証明書
 司法書士登録証明書
 宅地建物取引業者免許証

※個人番号の記載された書類のお取扱いには十分ご注意ください。